

四国製造業、目立つ減益決算 「4～6月が底」の声も

2020/11/19 19:10 | 日本経済新聞 電子版

四国の上場製造業の2020年4～9月期決算は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前年同期比で減収減益となる企業が目立った。各社は回復時期を見定めており、産業用ボイラーの三浦工業の宮内大介社長は「機器販売は下期(20年10月～21年3月)も少し厳しめ」と予想する。

主な企業の20年4～9月期決算をみると、三浦工業(国際会計基準)の連結純利益は前年同期比10%減の57億円、売上高にあたる売上収益は9%減の615億円だった。設備投資が減少し、ホテルなどランドリー事業やボイラー販売が落ちこんだ。ランドリー事業の回復は22年以降になるとみている。

主な企業の見通し	
兼松エンジニアリング(特殊車両)	新型コロナの影響はみられない。先行きが不透明なことから21年3月期は減益を見込む
四国化成工業(化学品)	不溶性硫黄の販売は年明けから例年並みの水準に持ち直すともみている
タダノ(建設用クレーン)	欧州で新型コロナの感染拡大が深刻なことから需要への影響を懸念
三浦工業(産業用ボイラー)	下期のほうがモノは動くものの、前年水準まで戻らないのではないか

化学品の四国化成工業の連結純利益は24%減の19億円だった。タイヤの原料となる不溶性硫黄の販売が、タイヤメーカーの生産低迷を受けて振るわなかった。7～9月期は回復傾向にあり、渡辺充範常務執行役員は「第1四半期(4～6月期)が生産の底」との認識を示した。

吸引作業など業務用の特殊車両を生産・販売する兼松エンジニアリングの単独税引き利益は微減の4億7900万円。前年同期は一部車両のモデルチェンジに伴う駆け込み需要があり、その反動減という。山本琴一社長は「現在、新型コロナの影響はみられない。21年3月期は前期比減益を予想しているが、先行き不透明な経済情勢を踏まえたもので、足元の受注は高水準」と説明した。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

